震災による生活行動への影響と住民主体の生活圏再編成

—宮城県山元町を対象として—

The Influence and Community-based Rearrangement to the Living Sphere Caused by the Earthquake Disaster

菊池 義浩*・沼野 夏生**

Yoshihiro KIKUCHI and Natsuo NUMANO

1 はじめに

東日本大震災の発災から2年10ヶ月が経過し、この間に被災した方々は避難所から仮設住宅に移り、現在は災害公営住宅等の本設住宅の建設・入居が進み、復旧・復興の進捗にあわせて住まいを変えてきている。これまでの住居を中心とした通勤、通学、買物、医療など、日常生活における仕組みが崩れ、その立て直しが生活再建の問題として上げられている。また、避難生活から住宅再建までの過程において、既存の集落を基礎単位として計画するなど、コミュニティの維持に対する工夫が施されているものの、移転のたびに少なからず影響を受けることは否めない。希薄化している人々の「縁」の再生は、今次震災における大きな課題の1つとなっている¹⁾。

これまで復興計画の策定・実施において、行政のトップダウンによる速度重視か、住民からのボトムアップによる合意形成重視かで議論が行われている。ここで指摘できるのは、この先の地域像を示す復興ビジョンは、住民に自らの地域生活を継続できるもの評価され、かつ、自治体による自律運営をベースに計画される必要があることである。震災によって崩れた生活と空間との関係性について、地域の時間的な変遷を踏まえながら、その実態を捉えて再編する道筋を検討することが重要と考える。

本稿では、生活圏再編成の視点から震災復興の問題を捉える。具体的には、宮城県山元町を対象に、①震災前の生活行動と震災による影響について把握する。また、住民組織の活動を事例として、②地域住民が主体的に生活空間を再生させていく取り組みを紹介する。

近年における生活圏再編成の動向については、三橋²⁾による貴重な論説がある。議論の発展・停滞の交錯はあるものの、大きな社会情勢の転換点において、生活圏の計画概念が着目されてきたと受け取っている。ここでは、震災後の被災地における生活圏再編成の方向性につ

いて、若干の考察を加えることとしたい。

2 山元町の被害状況と復興計画の概要

2013年7月、大震災復興特別委員会若手グループ有志により、山元町の調査が開始された。同町の概略については、その時の現地調査報告³⁾などでも紹介しているので、ここでは要点について簡単に整理する。

山元町は仙台平野の南部、福島県との沿岸部境界に位置しており、広域仙台都市圏に含まれる(図1)。発災前の人口は16,695人(2011年2月末時点、住民基本台帳より)で、山元町が公開している被害状況⁴⁾によると、津波により町面積(64.48km²)の37.2%にあたる24km²

図1 山元町の位置図

* 岩手大学地域防災研究センター Research Center for Regional Disaster Management, Iwate University

** 東北工業大学工学部建築学科 Dept. of Architecture, Faculty of Engineering, Tohoku Institute of Technology

Key Words: 1) 震災復興, 2) 生活圏, 3) 主体的活動, 4) 山元町

が浸水した。死者・行方不明者数の合計は 635 人で、推定浸水域にかかる人口・世帯数は 8,990 人・2,913 世帯と、どちらも町全体の半数を超えている。

山元町では震災復興計画を 2011 年 12 月に策定し、第 5 次総合計画として位置づけている。災害危険区域の設定と防災集団移転の推進、災害公営住宅の建設、JR 常磐線の内陸移設などを復興整備事業の中核として、「一団地の津波防災拠点市街地形成施設事業」（2013 年 3 月 13 日認可）による新市街地形成が進められている。

しかしながら、被災後から町外への人口流出が止まらず、2013 年 11 月 29 日時点で 13,255 人まで減少している（山元町ホームページより）。震災復興計画では、復興整備が進むことで転出した町民が戻ることも想定し、計画期間が終了する 2018 年の将来人口を 13,700 人に設定しているが、現時点ではそれを下回る結果となっている。

3 生活行動の実態と震災による影響

2012 年 9 月、東北工業大学沼野研究室で、山元町花釜区と笠野区の世帯を対象に、被災住民の生活再建と地域復興の意向を探ることを目的としたアンケート調査を行った。調査方法は地元住民の協力を得て、郵送・広報差込・ポスティングにより調査票を配布し、回収は全て郵送で行った。配布数は合計 997 世帯で、そのうち 402 世帯（回収率＝40.3%）から回答を得ることができた。

図 2 は震災前の生活行動の状況について、買物、通院、通勤、通学の行き先を聞いたものである。全体的には町外に行っている割合が約 6～9 割で、なかでも仙台都市圏の南部と中部で多くなっている。個別にみると、買物は町内が合計 40.5% となっており、町外は亶理町が 51.5% と最も多く、日常的な買物は近隣で行われていたことが分かる。通院では、町内が合計 39.4% みられ、町外は亶理町が 29.7% で、こちらも比較的に近い施設を利用していたことが示されている。

一方、通勤をみると町内が合計 17.0% と低くなっており、町外は仙台市が 33.0% で、亶理町、岩沼市、名取市でも一定数の回答がある。町外で就業している割合が多く、ベッドタウンとしての性格が表れている。通学は小学校と中学校を集計の対象から除外しており、町内は 8.6% と少数である。山元町には高校以上の教育機関がないため、基本として高校生以上は町外へ通学していることになり、行き先としては仙台市が 60% と半数以上を占める。

図 3 は、震災による生活行動への影響について、影響があったと回答した人たちを対象に、その具体的な内容を示したものである。全体的には「移動に掛かる時間が増えた」と、「他の生活習慣も変わった」の回答が高い

図 2 震災前の生活行動の行き先

図 3 被災による生活行動への影響

と言える。生活行動別にしてみると、買物は「サービス・効率が低下した」や「人づきあいが減った」にも一定数の回答があり、比較的選択肢間の差異が小さい。通院は「移動にかかる時間が増えた」の多さが顕著で、このことは特に移動に制約を受ける高齢者にとって問題であることが指摘できる。通勤では「移動に掛かる時間が増えた」と「他の生活習慣も変わった」がほぼ同程度になっている。通学は「他の生活習慣も変わった」が最も多く、「人づきあいが減った」の割合も他の生活行動と比べて高く表れており、ライフスタイルの崩れが懸念される。

以上のことから、山元町は町外への生活依存度が高く、多くは広域仙台都市圏のなかで生活が行われていたことが分かる。道路網や鉄道等の交通インフラが、地域生活を支えていた状態にあったと想定され、震災による影響が各生活行動に表れている。震災復旧にあたっては、応急的にでもこれまでの生活パターンを維持できるように

対応を、早い段階で取ることも重要な検討事項と言える。

4 住民の主体的な活動による生活空間の再生

(1) 住民組織の発足と活動

2011年3月末、東北工業大学建築学科復興支援室に住民組織の「山元町震災復興 土曜日の会」から、復興支援の要請があった。この団体は住民有志が中心となり、地元の早期復興を目的として発足したもので、ボランティアと連携しながら活動を継続している。同会の概要については、前述の若手ネット現地調査報告で紹介しているので、本稿では割愛する。

これまで90回以上の例会を重ねており、自分達で復興活動を進めていく熱意が高まり、議論の質も向上させてきた。また、学生ボランティアと一緒に地帯の一斉清掃や、支援団体の寄付による私設図書館を設置・運営するなど、被災後のコミュニティ再編の基盤となり、その土地での生活再建の方向性が展望されつつある。

従来の山元町におけるコミュニティの単位としては、隣近所→班→行政区→浜通り・丘通り→旧町村（昭和大会前）→町全体といった段階があると捉えられる。場面によってはコミュニティ間による意見の相違もみられるが、大きくは山元町民としての帰属意識が強いように感じられる。土曜日の会ではミニコミ誌の「いちご新聞」を2012年6月から毎月発行しており、町内全戸に配布している。このことから、地域住民が山元町全域をホームグラウンドとしている意識を窺うことができる。

(2) 復興まちづくりワークショップの取り組み

土曜日の会が中心となって、住民参加による復興まちづくりビジョンの作成を目的とした、「山元町浜通り復興まちづくりワークショップ」を開催しており、大学等の支援者がそのサポートにあたっている。これまでに計5回開催し、各回15～30名程度の住民参加がみられる。

ワークショップでは、山元町的生活モデルの再構築から、復興後のまちのカタチを探ることを基本方針としている。各回でテーマを設け、参加者の特性ごとにグループ分けしてテーブルディスカッションを行っており、第1回と第4回は住居の再建場所、第2回は生業や生きがいの違い、第3回は近隣の居住地区ごと、第5回は提示した復興ビジョンに対して興味のある課題別に集まってもらい、活発な話し合いが行われた。

被災後、この場ではじめて顔を合わせる住民もいて、ワークショップを開催すること自体が地域再生に繋がっていると言える。その一方、前述したように被災後は町外へ移転した住民も多く、疎住状態になっているのが現状で、広がった空隙をどのように埋めていくかが空間計画上の課題として挙げられる。また、既存の行政区や班を再編することも、地域社会を継続していくためには必要な対策となっている。

5 おわりに

本稿では、生活行動から空間的に把握される圏域と、住民活動として表される圏域の両面から、震災による影響とその後の展開を探った。筆者の準備不足で十分な検討には至っていないが、被災地の生活圏を再編成する上で大切になるのは、改めながら地域の実情に沿った生活を支える社会基盤整備と、地域住民が周辺的生活空間を主体的に形成していくことにあると考えている。

今次震災では、自然災害によりこれまでの生活圏が崩れ、復興計画によって新たに構成されることとなる地域も少なくない。しかしながら、その枠組みに収まらない人々も存在する。現行の復興手法や事業制度では対応しきれない部分を、地域住民の主体的な活動によりカバーしつつ、生活と空間の整合性を図ることも重要であろう。なお、ボランティアが被災地に寄添いながらこのような活動を喚起し、サポートしたケースもみられ、内発的に生活空間の再生を進める一つの要因になっている。

縮退する社会情勢下で起きた大災害を受け、生活圏がどのような変遷過程を辿るか、引続き着目していきたい。

参考文献

- 1) 広田純一 (2013) : 東日本大震災津波被災地における地域コミュニティの再建をめぐる課題. 農村計画学会誌, 31 (4), 534-536.
- 2) 三橋伸夫 (1999) : 農村地域の生活圏の再構成. 農村計画学会誌, 18 (2), 98-101.
- 3) 土屋一彬, 栗田英治, 牧山正男, 菊池義浩 (2013) : 宮城県山元町の被災状況と復興計画および復旧の現状. 農村計画学会誌, 32 (3), 408-411.
- 4) 山元町 : 東日本大震災および津波の被害状況. <<http://www.town.yamamoto.miyagi.jp/jishin/oojishin.html>>, 2013年12月13日, 2014年1月13日閲覧.

Summary: This study examines a problem of the earthquake disaster recovery from an observing point of rearrangement of the living sphere. The past lifestyle collapses by the earthquake disaster, and the reconstruction becomes the problem. Also community weakens by several times of relocation, and reproduction is demanded. As the result of consideration, improving of the social infrastructure in accord with the local fact is necessary to rearrangement of the living sphere of the stricken area. In addition, it is important to form the living sphere by the independent activity of local inhabitants.

Key Words: 1) Earthquake disaster recovery, 2) Living sphere, 3) community-based activity, 4) Yamamoto town